



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 敬志
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 増田 康彦 TEL (03) 3279-0371
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,327	1.4	721	7.1	760	2.2	477	6.3
18年3月期	10,185	1.5	673	△8.6	744	△12.3	448	△8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	14.47	—	3.9	4.7	7.0
18年3月期	12.53	—	3.7	4.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	16,305	11,994	73.6	369.02
18年3月期	16,095	12,177	75.7	364.27

(参考) 自己資本 19年3月期 11,994百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	888	△1,753	△613	2,138
18年3月期	1,050	△547	△597	3,616

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	2.50	5.00	168	39.9	1.4
19年3月期	2.50	2.50	5.00	163	34.6	1.4
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		33.9	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,120	1.1	330	△16.6	390	△15.5	240	△17.9	7.38
通期	10,340	0.1	660	△8.5	780	2.6	480	0.6	14.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,838,325株 18年3月期 34,838,325株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,333,726株 18年3月期 1,408,708株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,286	1.4	696	7.0	746	2.0	466	5.7
18年3月期	10,142	1.5	650	△10.0	731	△13.6	441	△9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	14.16	—
18年3月期	12.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	16,216	11,928	73.6	366.97
18年3月期	16,000	12,119	75.7	362.55

(参考) 自己資本 19年3月期 11,928百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,100	1.1	310	△18.7	380	△15.9	230	△19.6	7.08
通期	10,300	0.1	630	△9.5	760	1.9	460	△1.4	14.15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

業績の概要については、次のとおりであります。

当期におけるわが国経済は、企業収益等が改善し景気回復が続いておりますが、医薬品業界におきましては、平成18年4月に薬価基準の改定が実施され、また大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移しました。

その中であって当社グループの医療用医薬品事業では、主力品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等を中心とする眼科領域製剤の販売拡大に加え、発売2年目を迎えたアデノウイルス抗原検出試薬「キャピリア アデノ アイ」のシェア拡大に努めてまいりました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の販売活動に加え、前期11月に発売した乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」について各種の広告媒体を使った販売促進活動にも注力してまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および医薬品原料の販売と他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、売上高は103億2千7百万円(前期比1.4%増)、経常利益7億6千万円(前期比2.2%増)、当期純利益4億7千7百万円(前期比6.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、「ジクロード点眼液0.1%」が減少しましたが、「リズモンTG点眼液」および「ゼペリン点眼液0.1%」が増加し、その結果、売上高は68億9百万円(前期比3.3%増)、営業利益は6億3千万円(前期比11.3%増)となりました。

薬粧品事業につきましては、「アバンビーズ」が堅調に推移しましたが、「強力わかもと」が減少し、その結果、売上高23億7千2百万円(前期比2.6%減)、営業損失は9千6百万円(前期:営業損失2千1百万円)となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌の販売は増加しましたが医薬品原料が減少し、その結果、売上高11億4千6百万円(前期比1.0%減)、営業利益は1億8千7百万円(前期比45.4%増)となりました。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

その中で、医療用医薬品は、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでまいりました。かねてより申請中の2品目の内、フィルター付き容器による緑内障・高眼圧症治療剤ニプラジロール点眼液0.25%「わかもと」については、本年3月に承認され、7月の販売開始に向け準備を進めております。他の1品目については、当局より申請区分の変更による追加データの提出を求められたことにより、来年の承認を見込んでおります。また、本年3月には新規の後発点眼剤1品目を申請いたしました。今後とも新薬を含め開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品につきましては、引き続きオリジナリティーのある製商品の開発・改良に取り組む一方、ヘルスケア製商品充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めております。

その他、体外診断用医薬品は、人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めており、昨年申請した当該診断用キットについては、本年の承認を目途に発売の準備を進めてまいります。また、来期には新規眼科用診断薬を提携販売できるよう準備をすすめております。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、自社の強みである「眼科医市場」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに中長期的な視野のもとに、製造設備・技術の強化を図ってまいります。

以上の結果、平成20年3月期につきましては、売上高103億4千万円、営業利益6億6千万円、経常利益7億8千万円、当期純利益4億8千万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は163億5百万円と前期末比2億1千万円(1.3%増)の増加となりました。流動資産は97億1千1百万円と前期末比4千6百万円(0.5%減)の減少となりましたが、固定資産が65億9千3百万円と前期末比2億5千6百万円(4.1%増)の増加となったため総資産としては増加いたしました。

流動資産が減少いたしましたのは、自己株式の買受けを実施したことなどにより現金及び預金が減少したことが主たる要因です。

固定資産が増加いたしましたのは、生産設備を増強したことなどにより有形固定資産(機械装置)が増加したことが主たる要因です。また、無形固定資産(ソフトウェア)と繰延税金資産も増加しております。

負債の部は43億1千万円と前期末比3億9千2百万円(10.0%増)の増加となりました。流動負債は、設備関係の支払手形と未払法人税等の増加などにより23億6千5百万円と前期末比1億9千5百万円(9.0%増)の増加となり、固定負債は、退職給付引当金の増加により19億4千4百万円と前期末比1億9千6百万円(11.3%増)の増加となりました。

純資産の部は119億9千4百万円と前期末比(前期末は資本の部)1億8千2百万円(1.5%減)の減少となりました。自己株式(マイナス表記)が増加したことが要因です。この結果、自己資本比率は、前期末の75.7%から73.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から14億7千8百万円減少し、21億3千8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は8億8千8百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億6千6百万円、非資金支出項目である減価償却費が4億6千6百万円、退職給付引当金の増加が1億9千6百万円あった一方、売上債権の増加が3億8百万円、法人税等の支払が3億6千1百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は17億5千3百万円となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出が14億円、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得が5億4千1百万円あった一方、定期預金の払戻しによる収入が3億円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は6億1千3百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が4億4千7百万円、配当金の支払が1億6千6百万円あったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	73.8	75.9	76.2	75.7	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	68.6	76.8	79.5	98.7	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) *	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) *	—	—	—	—	—

*有利子負債がないため、数値の算出は行なっておりません。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発費や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

(4)事業等のリスク

(法的規制について)

当社は薬事法を始とする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。

(薬価改定について)

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

(医薬品の開発について)

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

(訴訟リスクについて)

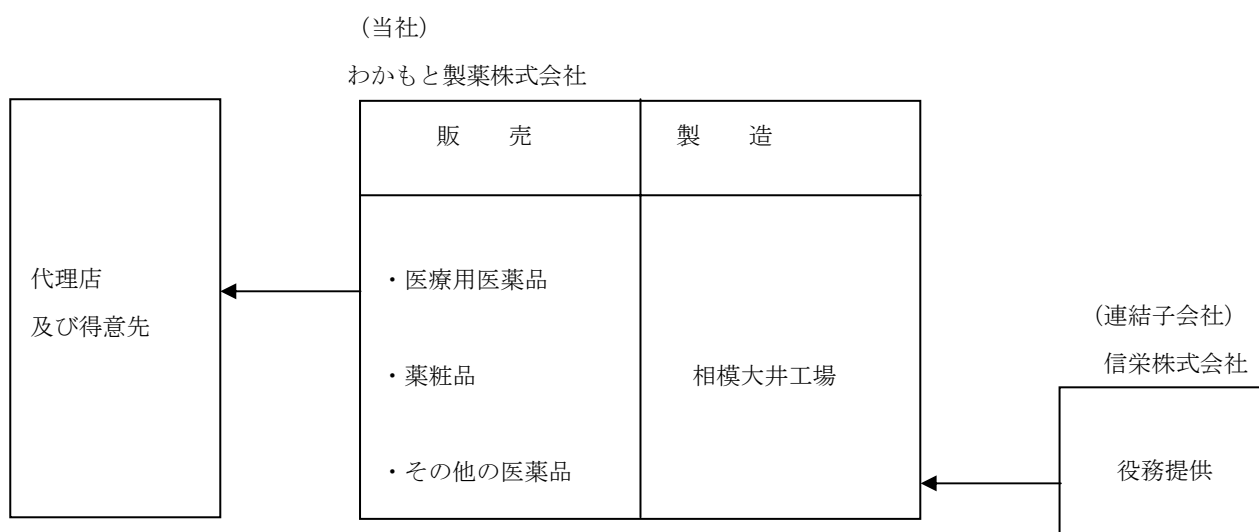
当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任(PL)関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、連結子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発・生産・供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人材の育成のもとに、優れた製品の提供にたゆまぬ努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市をめざしてまいります。さらに中長期的に製造設備・技術の強化を図ってまいります。

(3) 会社が対処すべき課題

医療用医薬品部門につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市ならびに「リズモン TG 点眼液」をはじめとする当社製品の取引拡大を図ること、複数の眼科関連製品を上市し全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧品部門につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の部門につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

また全社的な業務改革を継続的にすすめ、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,416		2,036		△380
受取手形及び売掛金	4,384		4,693		308
有価証券	1,199		1,201		2
たな卸資産	1,507		1,478		△29
繰延税金資産	175		220		44
その他	95		105		9
貸倒引当金	△21		△23		△2
流動資産合計	9,758	60.6	9,711	59.6	△46
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,816		1,869		52
機械装置及び運搬具	666		796		129
土地	337		337		—
建設仮勘定	86		13		△73
その他	137		137		△0
有形固定資産合計	3,044	18.9	3,153	19.3	108
無形固定資産					
特許権	27		20		△6
借地権	67		67		—
ソフトウェア	31		80		48
その他	5		5		—
無形固定資産合計	132	0.8	174	1.1	41
投資その他の資産					
投資有価証券	1,722		1,686		△36
保険積立金	682		731		48
長期性預金	350		350		—
繰延税金資産	367		464		96
その他	36		33		△2
投資その他の資産合計	3,158	19.6	3,265	20.0	106
固定資産合計	6,336	39.4	6,593	40.4	256
資産合計	16,095	100.0	16,305	100.0	210

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	920		981		61
未払金	169		151		△17
未払法人税等	180		234		54
未払消費税等	21		34		13
賞与引当金	291		299		8
役員賞与引当金	—		24		24
返品調整引当金	31		25		△6
その他	555		614		58
流動負債合計	2,169	13.4	2,365	14.5	195
固定負債					
退職給付引当金	1,552		1,749		196
役員退職慰労引当金	190		190		—
長期預り金	4		4		△0
固定負債合計	1,747	10.9	1,944	11.9	196
負債合計	3,917	24.3	4,310	26.4	392
(資本の部)					
資本金	3,395		—		—
資本剰余金	2,675		—		—
利益剰余金	6,164		—		—
其他有価証券評価差額金	516		—		—
自己株式	△575		—		—
資本合計	12,177	75.7	—	—	—
負債及び資本合計	16,095	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
株主資本	—		11,500		—
資本金	—		3,395		—
資本剰余金	—		2,675		—
利益剰余金	—		6,451		—
自己株式	—		△1,022		—
評価・換算差額等	—		493		—
其他有価証券評価差額金	—		493		—
純資産合計	—	—	11,994	73.6	—
負債及び純資産合計	—	—	16,305	100.0	—

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高	10,185	100.0	10,327	100.0	142
売上原価	3,438	33.8	3,529	34.2	90
売上総利益	6,746	66.2	6,798	65.8	52
返品調整引当金戻入額	—		6		6
返品調整引当金繰入額	11		—		△11
差引売上総利益	6,735	66.1	6,804	65.9	69
販売費及び一般管理費	6,061	59.5	6,083	58.9	21
営業利益	673	6.6	721	7.0	47
営業外収益					
受取利息	1		5		4
受取配当金	15		18		2
地代及び家賃	31		31		0
技術料収入	110		144		33
その他	91		43		△47
計	250	2.5	243	2.4	△6
営業外費用					
たな卸資産廃棄損	149		176		26
固定資産除却損	5		6		1
その他	25		22		△2
計	180	1.8	205	2.0	24
経常利益	744	7.3	760	7.4	16
特別利益					
貸倒引当金戻入額	2		—		△2
償却債権取立益	—		6		6
特別損失					
固定資産除却損	32		—		△32
税金等調整前当期純利益	713	7.0	766	7.4	53
法人税、住民税及び事業税	358		415		57
法人税等調整額	△93		△126		△32
当期純利益	448	4.4	477	4.6	28

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	
	期 別	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		2,675
資本剰余金増加高		—
資本剰余金減少高		—
資本剰余金期末残高		2,675
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		5,904
利益剰余金増加高		
当期純利益	448	
連結除外に伴う増加高	4	453
利益剰余金減少高		
配当金	170	
役員賞与	22	193
利益剰余金期末残高		6,164

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末 残高	3,395	2,675	6,164	△575	11,660
当期中の変動額					
剰余金の配当			△166		△166
利益処分による役員賞与			△23		△23
当期純利益			477		477
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計			287	△447	△159
当期末 残高	3,395	2,675	6,451	△1,022	11,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末 残高	516	12,177
当期中の変動額		
剰余金の配当		△166
利益処分による役員賞与		△23
当期純利益		477
自己株式の取得		△447
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△22	△22
当期中の変動額合計	△22	△182
当期末 残高	493	11,994

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		713	766
減価償却費		450	466
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△2	2
退職給付引当金増減額 (減少：△)		64	196
賞与引当金増減額 (減少：△)		4	8
役員賞与引当金増減額 (減少：△)		—	24
受取利息及び受取配当金		△16	△24
有形固定資産除却損		16	6
固定資産撤去関連費用		21	—
有価証券売却益		—	△0
売上債権の増減額 (増加：△)		221	△308
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△17	29
仕入債務の増減額 (減少：△)		△57	24
未払消費税等の増減額 (減少：△)		△13	13
役員賞与の支払額		△22	△23
その他資産の増減額		△9	△8
その他負債の増減額		82	52
小 計		1,434	1,226
利息及び配当金の受取額		16	24
法人税等の支払額		△400	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,050	888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△1,400
定期預金の払戻による収入		—	300
長期性預金の預入による支出		△200	—
投資有価証券の取得による支出		△52	△2
投資有価証券の売却による収入		—	0
有形固定資産の取得による支出		△179	△541
その他の投資等の取得による支出		△109	△94
その他の投資等の売却による収入		28	46
無形固定資産の取得による支出		△34	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー		△547	△1,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△426	△447
配当金の支払額		△170	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△597	△613
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△94	△1,478
V 現金及び現金同等物期首残高		3,723	3,616
VI 連結範囲の変更に伴う増減額		△12	—
VII 現金及び現金同等物期末残高		3,616	2,138

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 1社 信栄株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ワカモト・ド・ブラジル有限会社 (連結の範囲から除いた理由) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、ブラジルの大衆薬販売を中止したため、事業の規模は小規模となり、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結剰余金等の及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 ワカモト・ド・ブラジル有限会社 (持分法を適用していない理由) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算期は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算期現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算期3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、商品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間(5年)によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れにより損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売上債権の0.5%を計上しております。</p>	同左
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	同左
	<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	同左
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立を停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p>	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	同左

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	――
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,994百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 長期性預金は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資その他の「その他」に、150百万円含まれております。</p>	—

(8)連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,852百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,227百万円
2. 当社の発行済株式総数 普通株式 34,838,325株	2. _____
3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,408,708株	3. _____
4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの その他(出資金) 1百万円	4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの その他(出資金) 1百万円
_____	5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 27百万円 支払手形 58百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費及び返送費 121百万円 広告宣伝費 490 拡売費 907 給料・賞与及び手当 1,595 賞与引当金繰入額 189 退職給付引当金繰入額 246 福利厚生費 239 賃借料 107 減価償却費 49 旅費・交通費 278 研究費 1,046	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費及び返送費 126百万円 広告宣伝費 489 拡売費 912 給料・賞与及び手当 1,621 賞与引当金繰入額 194 役員賞与引当金繰入額 24 退職給付引当金繰入額 237 福利厚生費 253 賃借料 112 減価償却費 52 旅費・交通費 279 研究費 953
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,046百万円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 953百万円
3. 製造設備撤去費用 21百万円ほか	3. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	1,408	925	—	2,333
合計	1,408	925	—	2,333

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加925千株は、単元未満株式の買取による増加39千株、自己株式の取得による886千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日	普通株式	83	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日	普通株式	82	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種 類	配当金の 総額(百 万円)	配当の原 資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余 金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,416 百万円	現金及び預金勘定	2,036 百万円
有価証券勘定	<u>1,199</u>	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,100
現金及び現金同等物	3,616	有価証券勘定	<u>1,201</u>
		現金及び現金同等物	2,138

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用 医薬品 事業	化粧品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,591	2,436	1,157	10,185	—	10,185
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	65	65	(65)	—
計	6,591	2,436	1,223	10,250	(65)	10,185
営業費用	6,025	2,457	1,094	9,577	(65)	9,511
営業利益（又は営業損失）	566	△21	128	673		673
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,785	1,993	1,308	9,087	7,007	16,095
減価償却費	289	106	54	450	—	450
資本的支出	164	60	28	254	—	254

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用 医薬品 事業	化粧品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,809	2,372	1,146	10,327	—	10,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	53	53	(53)	—
計	6,809	2,372	1,199	10,381	(53)	10,327
営業費用	6,179	2,468	1,012	9,660	(53)	9,606
営業利益（又は営業損失）	630	△96	187	721		721
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,131	1,908	1,476	9,516	6,788	16,305
減価償却費	305	106	54	466	—	466
資本的支出	461	160	74	696	—	696

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

c. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕			当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	150	48	102	146	69	77
工具器具備品	249	136	112	173	88	84
合 計	400	185	214	320	158	161

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	58百万円	54百万円
1年超	156百万円	107百万円
合 計	214百万円	161百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が
低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	46百万円	58百万円
減価償却費相当額	46百万円	58百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

e. 税効果会計

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
①賞与引当金 118	①賞与引当金 122
②未払事業税 18	②未払事業税 22
③退職給付引当金 631	③退職給付引当金 712
④役員退職慰労引当金 77	④役員退職慰労引当金 77
⑤その他 71	⑤その他 109
繰延税金資産合計 917	繰延税金資産合計 1,043
繰延税金負債	繰延税金負債
⑥固定資産圧縮積立金 △20	⑥固定資産圧縮積立金 △19
⑦其他有価証券評価差額金 △354	⑦其他有価証券評価差額金 △339
繰延税金負債合計 △374	繰延税金負債合計 △358
繰延税金資産の純額 543	繰延税金資産の純額 684
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」 との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」 との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5
住民税均等割等 2.3	住民税均等割等 2.1
試験研究費等の税額控除 △8.4	試験研究費等の税額控除 △8.0
その他 △0.7	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8

f. 有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が、取得原価を超える もの	①株式	628	1,503	875
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	628	1,503	875
連結貸借対照表計上額 が、取得原価を超えな いもの	①株式	198	194	△3
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	198	194	△3
	合 計	826	1,698	871

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,069 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式	24 百万円

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が、取得原価を超える もの	①株式	630	1,470	839
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	630	1,470	839
連結貸借対照表計上額 が、取得原価を超えな いもの	①株式	198	192	△6
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	198	192	△6
合 計		829	1,662	833

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,071 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式	24 百万円

g. デリバティブ取引

（デリバティブ取引）

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

h. 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	△2,585	△2,646
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	892	793
ハ. 未認識数理計算上の差異	140	103
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,552	△1,749

③ 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 勤務費用	139	133
ロ. 利息費用	68	64
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99	99
ニ. 経理計算上の差異の費用処理額	20	14
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	326	311

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	12年～14年
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

i. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	364.27円	1株当たり純資産額	369.02円
1株当たり当期純利益金額	12.53円	1株当たり当期純利益金額	14.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	448	477
普通株式に帰属しない金額(百万円)	23	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	425	477
期中平均株式数(千株)	33,429	32,504

j. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	2,384		2,004		△379
受取手形	521		466		△55
売掛金	3,859		4,226		366
有価証券	1,199		1,201		2
商品	245		178		△66
製品	566		669		103
原材料	387		349		△37
仕掛品	306		280		△26
貯蔵品	1		—		△1
前払費用	21		17		△3
未収入金	69		78		8
繰延税金資産	175		217		42
その他	1		5		4
流動資産計	9,739		9,696		△42
貸倒引当金	△21		△23		△2
差引流動資産合計	9,718	60.7	9,673	59.7	△44
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,718		1,770		52
構築物	49		53		4
機械装置	660		789		129
車両運搬具	6		6		0
工具器具備品	135		136		0
土地	337		337		—
建設仮勘定	86		13		△73
有形固定資産合計	2,993	18.7	3,106	19.2	112
無形固定資産					
特許権	27		20		△6
借地権	57		57		—
ソフトウェア	31		80		48
その他	5		5		—
無形固定資産合計	122	0.8	163	1.0	41
投資その他の資産					
投資有価証券	1,722		1,686		△36
関係会社株式	10		10		—
関係会社出資金	1		1		—
保険積立金	682		731		48
長期前払費用	2		1		△1
長期性預金	350		350		—
繰延税金資産	367		464		96
その他	29		27		△1
投資その他の資産合計	3,166	19.8	3,272	20.2	106
固定資産合計	6,282	39.3	6,543	40.3	260
資産合計	16,000	100.0	16,216	100.0	216

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	511		513		1
買掛金	357		394		36
未払金	169		151		△17
未払法人税等	175		232		56
未払消費税等	19		32		13
未払費用	531		591		59
預り金	13		12		△1
賞与引当金	291		299		8
役員賞与引当金	—		22		22
返品調整引当金	31		25		△6
設備関係支払手形	36		73		37
流動負債合計	2,137	13.4	2,348	14.5	210
固定負債					
退職給付引当金	1,552		1,749		196
役員退職慰労引当金	190		190		—
固定負債合計	1,742	10.9	1,939	12.0	196
負債合計	3,880	24.3	4,288	26.4	407
(資本の部)					
資本金	3,395		—		—
資本剰余金					
資本準備金	2,675		—		—
利益剰余金					
利益準備金	476		—		—
任意積立金					
別途積立金	3,953		—		—
固定資産圧縮積立金	30		—		—
当期末処分利益	1,646		—		—
利益剰余金合計	6,106		—		—
その他有価証券評価差額金	516		—		—
自己株式	△575		—		—
資本合計	12,119	75.7	—	—	—
負債及び資本合計	16,000	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
株主資本			11,434		—
資本金	—		3,395		—
資本剰余金	—		2,675		—
資本準備金	—		2,675		—
利益剰余金	—		6,385		—
利益準備金	—		476		—
その他利益剰余金	—		5,908		—
別途積立金	—		3,953		—
固定資産圧縮積立金	—		28		—
繰越利益剰余金	—		1,927		—
自己株式	—		△1,022		—
評価・換算差額等	—		493		—
その他有価証券評価差額金	—		493		—
純資産合計	—	—	11,928	73.6	—
負債及び純資産合計	—	—	16,216	100.0	—

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕		当事業年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高	10,142	100.0	10,286	100.0	143
売上原価	3,420		3,527		107
売上総利益	6,722		6,758		36
返品調整引当金戻入額	—		6		6
返品調整引当金繰入額	11		—		△11
差引売上総利益	6,711	66.2	6,764	65.8	53
販売費及び一般管理費	6,061	59.8	6,068	59.0	7
営業利益	650	6.4	696	6.8	45
営業外収益					
受取利息	1		5		4
受取配当金	17		19		2
地代及び家賃	40		41		0
技術料収入	110		144		33
その他	91		43		△47
計	261	2.6	254	2.5	△6
営業外費用					
たな卸資産廃棄損	149		170		21
固定資産除却損	5		6		1
その他	24		27		2
計	179	1.8	205	2.0	25
経常利益	731	7.2	746	7.3	14
特別利益					
貸倒引当金戻入額	2		—		△2
償却債権取立益	—		6		6
計	2	0.0	6	0.0	4
特別損失					
固定資産除却損	32		—		△32
計	32	0.3	—	—	△32
税引前当期純利益	701	6.9	752	7.3	51
法人税、住民税及び事業税	353		409		56
法人税等調整額	△93		△123		△30
当期純利益	441	4.4	466	4.5	25
前期繰越利益	1,289		—		—
中間配当金額	84		—		—
当期末処分利益	1,646		—		—

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕
当期末処分利益		1,646
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額		1
合計		1,647
利益処分額		
配当金		83
役員賞与金		22
(うち監査役賞与金)		(2)
合計		105
次期繰越利益		1,542

(注) 平成17年12月1日に84百万円(1株当たり2円50銭)の中間配当を実施しました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	3,395	2,675	476	3,953	30	1,646	6,106	△575	11,602	
当期中の変動額										
剰余金の配当						△166	△166		△166	
利益処分による役員賞与						△22	△22		△22	
当期純利益						466	466		466	
自己株式の取得								△447	△447	
固定資産圧縮積立金					△2	2				
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）										
当期中の変動額合計					△2	281	278	△447	△168	
当期末残高	3,395	2,675	476	3,953	28	1,927	6,385	△1,022	11,434	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	516	12,119
当期中の変動額		
剰余金の配当		△166
利益処分による役員賞与		△22
当期純利益		466
自己株式の取得		△447
固定資産圧縮積立金		
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△22	△22
当期中の変動額合計	△22	△191
当期末残高	493	11,928

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を 採用しております。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、見込利用期間(5年)によっており ます。	同左 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れにより損失に備えるため、一般 債権について貸倒実績を勘案して売上債権の 0.5%を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額 に基づく当期負担額を計上しております。	同左 同左
	返品調整引当金 返品による損失に備えるため、期末の売上債 権額に対し直近2期における返品率及び売買 利益率を乗じた金額を計上しております。	役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度におけ る支給見込額の当期負担額を計上しておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29 日)を適用しております。これにより、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ22百万円減少しております。 同左

<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立を停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p> <p>リース物件が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
--	---	---

(6)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,928百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>長期性預金は、当期より区分掲記しております。なお、前期は、投資その他の「その他」に、150百万円含まれております。</p>	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,833百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,203百万円
2. 授権株数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 総普通株式 34,838,325株	2. _____
3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 1,408,708株	3. _____
4. 配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は516百万円であります。 _____	4. _____
	5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 27百万円 支払手形 58百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
研究費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費1,053百万円	研究費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 961百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	1,408	925	—	2,333
合計	1,408	925	—	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加925千株は、単元未満株式の買取による増加39千株、自己株式の取得による886千株であります。

b. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕			当事業年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	150	48	102	146	69	77
工具器具備品	249	136	112	173	88	84
合 計	400	185	214	320	158	161

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	58百万円	54百万円
1年超	156百万円	107百万円
合 計	214百万円	161百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	46百万円	58百万円
減価償却費相当額	46百万円	58百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

c. 有価証券

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

d. 税効果会計

(単位：百万円)

前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕	当事業年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
①賞与引当金 118	①賞与引当金 122
②未払事業税 18	②未払事業税 22
③退職給付引当金 631	③退職給付引当金 712
④役員退職慰労引当金 77	④役員退職慰労引当金 77
⑤その他 70	⑤その他 106
繰延税金資産合計 917	繰延税金資産合計 1,040
繰延税金負債	繰延税金負債
⑥固定資産圧縮積立金 △20	⑥固定資産圧縮積立金 △19
⑦その他有価証券評価差額金 △354	⑦その他有価証券評価差額金 △339
繰延税金負債合計 △374	繰延税金負債合計 △358
繰延税金資産の純額 542	繰延税金資産の純額 682
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」 との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」 との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
住民税均等割等 2.3	住民税均等割等 2.1
試験研究費等の税額控除 △8.6	試験研究費等の税額控除 △8.1
その他 △0.5	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0

e. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成19年6月27日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 しらさわ えいいち 白澤 榮一（現 理事 研究開発副本部長兼相模研究所長）

（注）白澤榮一氏は、常務取締役研究開発副本部長に就任予定であります。

取締役 すずき ひろかず 鈴木 宏和（現 理事 研究開発副本部長兼ヘルスケア開発部長）

新任監査役候補

監査役 はると ひろぞう 春田 廣三（現 経営企画室）

監査役 さこんじゆうこういち 左近 充 幸一（現 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社監査役）

（注）左近充幸一氏は、社外監査役候補者であります。

補欠監査役候補

補欠監査役 すずき いさお 鈴木 勲（現 監査役）

退任予定取締役

常務取締役 つりや よしひろ 釣谷 昌 徹

（注）釣谷昌徹氏は、研究開発本部相模研究所 常勤顧問に就任予定であります。

退任予定監査役

監査役 はやさか よねぞう 早坂 米 蔵

監査役 すずき いさお 鈴木 勲

昇格予定取締役

専務取締役 すがまた ひでお 菅又 秀 夫（現 常務取締役経営企画室長兼情報システム部長）

常務取締役 にしお しげお 西尾 茂 男（現 取締役医薬事業部長）

（注）西尾茂男氏は、営業本部長に就任予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。

以上